大学におけるスポーツを通じた地域貢献

――福山松永地区のケース――

吉　田　卓　史

はじめに

それまで低迷していた日本サッカーであるが、1993年のJリーグ開幕を機に様々な改革を進めてきた。その結果1998年ワールドカップフランス大会に初出場すると2002年日韓共催でのワールドカップ、2006年ドイツ大会まで3大会連続出場を果たすなど着実に成果を見せている。また日本代表などチームとしての結果のみならず、多くの選手がヨーロッパを中心に海外移籍を果たし個人能力のレベルも向上をしている。このような成果を見せている日本サッカー界であるが、これは他競技に先駆けた育成強化、指導普及システムの構築と実践を行ってきたからである。この方向性を維持しさらに推進していくことで今後も目覚ましい発展が期待できる。

また、各年代それぞれに取り組むだけでなく「地域」「学校」「プロクラブ」「大学」の連携をはかり着実に成果を挙げているケースも増えサッカー選手の強化・育成のみならず地域発展及び健全な青少年育成の中心的存在となっている。

近年ではスポーツを文化として捉え、その価値の向上が図られ、国民の多くがスポーツに親しむ環境が整備されてきている。その中心を担っているのが全国に設立されている「総合型地域スポーツクラブ」である。2005年に行われた日本体育協会の調査では、全国2300市区町村のうち総合型地域スポーツクラブを設置している市区町村の割合は44.6%に上っている。福山市でも財団法人福山体育振興事業団を中心にスポーツ施設において多くのスポーツ教室等が行われている。ここでの目的は「スポーツに親しみ、楽しむ」

「健康、体力の維持増進」に重点が置かれ「選手の強化・育成」までは踏み込めてはいない。その一方で「選手の強化・育成」を担う各クラブ、少年団では「活動拠点、施設」「指導者」の確保が難しく十分な指導がなされていない場合が多い。そこで現在ではその両方を確保できる「大学」に目が向けられ地域と一体となった選手育成に取り組んでいるケースが増えている。

そこで本報告では大学におけるスポーツを通じた地域貢献の現状、日本サッカー協会の推進する育成システムに対する福山松永地区の小学生年代のサッカー取り組みを調査し現状を報告するとともに課題に対する取り組みについて考察していきたい。

1　大学におけるスポーツを通じた地域貢献の現状

大学では教育・研究に加え、地域貢献を積極的に展開することを求められている。様々な分野において産学官連携事業を積極的に進め、地域との連携を図っている。近年では多くの大学においてスポーツを通じた地域貢献策を積極的に推進している。生涯スポーツを提唱しているなかで、市民のスポーツ参加の状況は変化している。とくに小中学年代では、学校体育または部活動などの課外活動も限界をみせ、新しいスタイルでの選手育成がなされようとしている。大学を中心とした取り組みについていくつかのケースに分類して紹介する。

「スポーツクラブ設立型」

スポーツクラブの設立の際の大きな障害が施設の確保と人的資源の確保である。そこで大学を拠点としたスポーツクラブを設立し、大学にあるスポーツ施設及び教員、学生を中心とした豊富な人的資源を活用することで地域連携を図るケース

Ⅰ：早稲田大学

NPO法人「WASEDA CLUB」（理事長　白井克彦　早稲田大学総長）を設立。地域と新しいスポーツ文化の確立を目標に地域との連携を進める。すべての市民を対象とした各種スポーツの普及・振興事業を行なっていく中で、青少年の健全育成、市民の健康増進及び地域コミュニティの活性化を図っていくことを目的とする。ラグビー、サッカー等各種スポーツスクールを中心に活動。

Ⅱ：岐阜経済大学

NPO法人「スティックルバックスポーツクラブ」（代表　岐阜県サッカー協会理事長　顧問　遠藤優　岐阜経済大学理事長　池永輝之　岐阜経済大学学長）を設立。「自分の意志で楽しく取り組むスポーツ」を通じて、未来を担う子ども達の優しさと創造制を育む「巣づくり」の場を提供しゆとりある地域社会の実現と個性ある地域文化の創出に寄与する。

サッカー部門では普及的スクールだけでなく、強化・育成を見据えた下部組織（中学生年代）を保持。現在Ｊ２のFC岐阜の運営団体でもあった。

Ⅲ：鹿屋体育大学

「NIFSスポーツクラブ」（理事長　芝山秀太郎　鹿屋体育大学学長）を設立。鹿屋市近隣の市町村、体育協会と連携し、ジュニア世代からシニア世代までの生涯スポーツの場の提供を目的とする。サッカー部門では小学生から高校生までの下部組織を持ち、選手強化に取り組んでいる。

その他

横浜国立大学、岡山大学、びわこ成蹊スポーツ大学、岩手大学、福島大学等多数

「プロスポーツクラブ連携型」

地元にあるプロスポーツチームと連携を図り、大学の部活動の強化、活性化

に取り組むとともに一般学生及び地域住民への講義、地域スポーツクラブとしてコーチを派遣し地域貢献を進めるケース。

Ⅰ：東京学芸大学

Ｊリーグ FC 東京、小金井市、東京学芸大学と三者で連携し、学生及び市民のスポーツ活動を支援する。学芸大学はグランドの提供、FC 東京はグランドの人工芝化費用の寄付、小金井市はこの施設を利用した市民対象のスポーツ教室の開催。FC 東京の下部組織もこのグランドを使用。大学サッカー部の強化に協力するとともに部員とともにサッカースクールを開校。

Ⅱ：産業能率大学

Ｊリーグ湘南ベルマーレと提携。大学側は施設の提供、湘南ベルマーレはコーチの派遣およびユース選手の大学進学。地域の指導者に対する講習会やサッカー教室の開催。大学側はユニフォームスポンサーとしてチームに資金提供。

Ⅲ：埼玉大学

Ｊリーグ浦和レッズ及び大宮アルディージャと提携。寄付講座として公開講座を開講。両チームの社長及びスタッフがスポーツマネジメントについて講義。一般市民にも開放。

その他

茨城大学と鹿島アントラーズ（公開講座）

千葉大学と千葉ロッテマリーンズ・ジェフ千葉（公開講座）

桃山学院大学とセレッソ大阪（サッカー部との連携）

福岡大学とアビスパ福岡、サガン鳥栖（サッカー部との連携）

このように多くの大学がスポーツを通じた地域貢献を推進している。いずれのケースも大学の「組織的な取り組み」「学内連携体制の充実」「全学的な

支援」に基づき運営されており「大学」「地域」「クラブ」双方に多大なメリットを挙げている。現在のスポーツを取り巻く環境は劇的に変化している。これまで日本スポーツの強化普及に大きく貢献してきた「企業」と「学校」はこれまでのように積極的な活動ができない状況である。「企業スポーツ」は、各種スポーツにおいて、高校または大学を卒業した選手を獲得し強化に励み日本スポーツ界を支えてきた。指導者の多くも企業に属し仕事とスポーツの両立を図りながら貢献してきた。しかし、経済環境の変化によって多くのチャンピオンスポーツから企業が撤退を余儀なくされ選手及び指導者の活動の場が減少している。また、育成面では日本のスポーツは「学校」中心に活動してきた。小学校もしくは中学校の教員が直接子供たちを集め、また地域と連携し児童、生徒に対しての指導を行ってきた。しかし、教員の負担や移動、学校施設の開放、経済的な支援など様々な問題点から学校単位でのスポーツ活動には限界がきている。積極的な活動を推進している学校であっても少子化による児童生徒の現象や専門的に指導できる指導者不足に悩まされ徐々に活動が縮小傾向にあるのが現状である。そこで、現在の日本のスポーツ界は学校単位、企業単位の活動から「地域に根ざしたスポーツクラブへとシフトしてきている。その中で、施設面あるいは人材面で豊富に保有する「大学」への期待は大きく、大学側も人材の育成を図りつつ地域貢献策の一環として施設や人材を提供しスポーツ界に貢献できるメリットを示している。特にサッカーに関する取り組みは盛んであり、後述する日本サッカー協会の活動指針に合わせ選手の育成強化に十分な成果を見せている。

2　日本サッカー協会の取り組み

2－1　日本サッカー協会の方針と目標

日本サッカー協会（以下JFA）では今後の日本サッカーの発展を現実のものにすべく活動指針を作成し積極的な取り組みを行っている。活動の大きな

柱は以下の４つである。

１、代表強化

２、選手育成

３、指導者養成

４、普及

将来のワールドカップ優勝を意識した育成強化と、それを支える普及及び組織体制の充実をはかるべく 2002 年川淵三郎日本サッカー協会会長を中心にプロジェクトチームを立ち上げその活動指針である「キャプテンズミッション」を制定した。

JFA キャプテンズミッション

ミッション１：「JFA メンバー制度」の推進

ミッション２：「JFA グリーンプロジェクト」の推進

ミッション３：「JFA キッズプログラム」の推進

ミッション４：中学生年代の活性化

ミッション５：エリート育成プログラムの確立

ミッション６：女子サッカーの活性化

ミッション７：フットサルの普及推進

ミッション８：リーグ戦の推進と協議会の整備・充実

ミッション９：地域／都道府県協会の活性化

ミッション 10：中長期的展望に立った方針策定と提言

ミッション 11：スポーツマネジメントの強化

さらに、2005 年 1 月 1 日にこれらの改革をさらに推進し将来のビジョンを共有するために「JFA 2005 年宣言」として具体的な目標を制定する。

JFA2005 年宣言

JFA の概念

サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し、人々の心身の健全な発展に貢献する。

JFA のビジョン

サッカーの普及に努め、スポーツを寄り身近にすることで、人々が幸せになれる環境を作り上げる。常にフェアプレイの精神を持ち、国内の、さらには世界の人々と友好を深め、国際社会に貢献する。

JFA の約束

2015 年には世界でトップ 10 の組織となり、ふたつの目標を達成する。

1、サッカーを愛する仲間＝サッカーファミリーが 500 万人になる

2、日本代表チームは世界でトップ 10 のチームになる

2050 年までに、すべての人々と喜びを分かちあうために、ふたつの目標を達成する。

1、サッカーを愛する仲間＝サッカーファミリーが 1000 万人になる

2、FIFA ワールドカップを日本で開催し、日本代表チームはその大会で優勝する

[アクションプラン 2015]

1、サッカーを愛する仲間＝サッカーファミリーが 500 万人になるために

1）サッカーファミリーの拡大

（1）プレーヤー（チーム／選手、キッズ、フットサル）：300 万人

（2）指導者：15 万人

（3）審判員：30 万人

（4）運営スタッフ・協会役員：5 万人

（5）ファン：150 万人

2）「JFA メンバーシップ制度」の充実

（1）より多くのメリットの提供

（2）制度の確立

2、日本代表チームが世界のトップ 10 のチームになるために

1）代表チームの強化

（1）クラブとの連携強化と国内リーグの世界レベルへの発展

（2）チーム／選手環境の向上

（3）最適なチームスタッフの編成

2）選手の育成

（1）指導体制の充実とユース育成／エリート養成システムの確立

（2）競技会と育成環境の充実

3）指導者の養成

（1）世界レベルの指導者の養成

（2）ユース育成／エリート養成に関わる指導者の充実

3、世界でトップ 10 の組織となるために

1）総合力の強化

（1）国際力の強化

（2）情報の活用

（3）マーケティングの効果的な実施

（4）管理体制の充実

（5）キャプテンズミッションの遂行

2）基盤の確立

（1）組織・人材の充実

（2）施設の確保・充実

（3）財務基盤の確立

このようにビジョンを明確にしサッカー界全体での目標を設定し全てのサッカー関係者が同じ方向性で行動できるシステムの構築と情報や環境の提供、財政基盤の確立に成功した日本サッカー協会の取り組みは、他のスポーツ界にも大きな影響を与え、日本スポーツ界をリードしている。

２－２　指導者養成事業

選手育成の中で、指導者の役割は非常に大きい。各年代、レベルに応じた適切な指導の中で初めて良い選手が育成できる。さらに、日本全体での指導方針及び方向性を共有し目標に向けての道筋を明確にすることが重要である。日本サッカー協会ではいち早くその重要性を認識し指導者養成システムを構築してきた。ライセンス制度を取り入れ、できるだけ多くのサッカー選手が一定レベル以上の指導が受けられることを目指している。2007 年度現在日本サッカー協会が制定している公認指導者ライセンスは図１に示す。

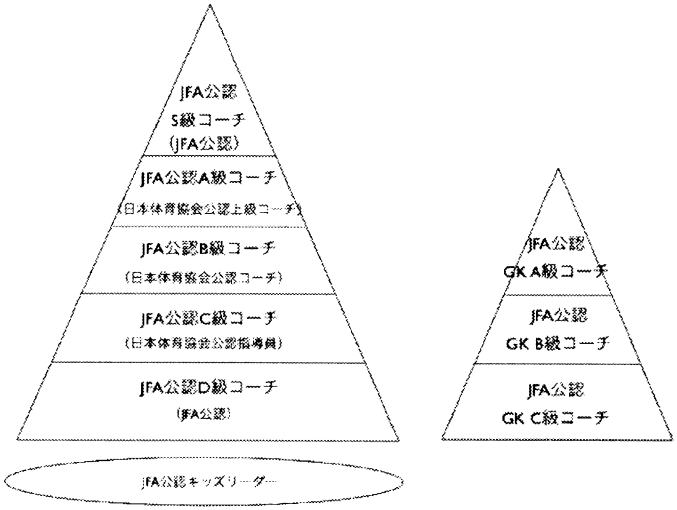


図１　財）日本サッカー協会公認指導者ライセンス　一覧

選手育成の中で重要な点は、目標である「世界のトップ10」を見据え、将来ワールドカップ等で活躍できる選手の育成・強化を進めていくことである。そのためにはキッズ年代からの長期的視野に立った一貫指導を推進していかなくてはならない。全体像の中で長期的視野に立ったコンセプトに基づいて指導を進めていく中で、各年代の成長過程の特徴を考慮に入れつつ、その年代で学ぶべきスキルの指導をするべきである。特に日本の場合、幼稚園・小学校・中学校・高校・大学とカテゴリーが変わるたびに異なる指導者のもとでトレーニングすることがほとんどである。Jリーグ下部組織またはそれに準ずるクラブチームの場合は高校年代までの一貫指導体制の確立は容易ではあるが、学校単位の活動の場合は指導コンセプトや環境、目標はその指導者に委ねられる。したがってどの学校に入学し活動しても一定レベル以上の指導、日本サッカーが目指すべき目標を意識した指導を受けられる環境を用意することが求められている。日本サッカー協会では6歳から18歳まで2歳刻みの指導指針を作成し、すべての指導者が目標やコンセプトを共有できる取り組みを進めている。そして前述した指導者ライセンスによって各指導者の指導レベルの向上できるシステムを確立している。また、ライセンス取得には宿泊をともなう養成講習会に参加し、試験に合格しなければならない。従ってその指導レベルに対しては厳しく評価される。さらにこの講習会を大学の講義として開講することが認められている。学生に対して金銭的な負担を軽減し、大学として多くの人材育成を図れるとともに公開講座型にすることで地域に対しての貢献もできる。

3　小学生年代の育成の重要性

選手育成の観点から、小学生年代の指導が最も重要であると言われている。サッカーとの出会いから始まり、仲間とともに目標に向かって何かを成し遂げることの重要性の認識、さらには社会性や判断力などサッカーを通じて学

ぶことは多い。そして何より発達の過程において「スキル」「テクニック」を身につける最も重要な時期である。スキャモンの発育発達曲線によると「スキル」の獲得に最も影響のある神経系の発達は12歳まででほぼ完成する。従ってこの小学生年代にパーフェクトなスキルを身に付けなければそれ以降の獲得は難しい。日本サッカー協会ではこの年代を「ゴールデンエイジ」と位置付け、選手育成システムの中でその指導体制の強化に努めている。またこの年代の子供たちは精神面での自我の芽生えとともに競争心が旺盛となる時期である。子供同士の活動中で社会性が身に付くとともに、向上心や闘争心が出現し自主性も現れてくる。したがって、この小学生年代に適切な環境で、適切な指導を受けることでサッカー選手としてだけでなく将来の人材育成の観点からも非常に重要であると言える。

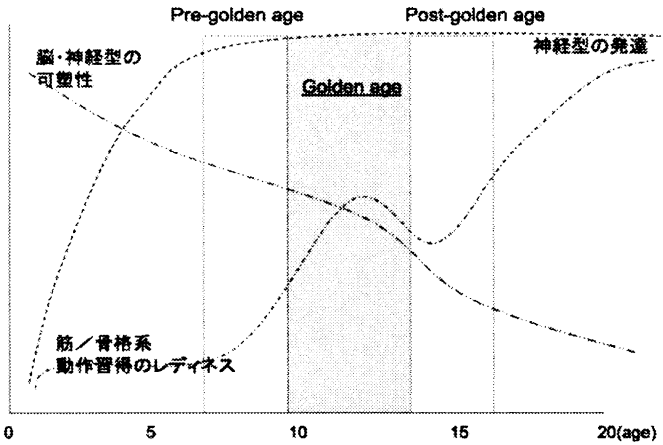
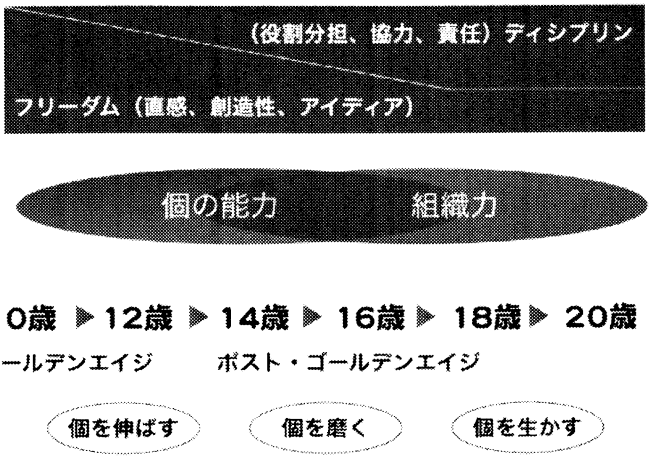
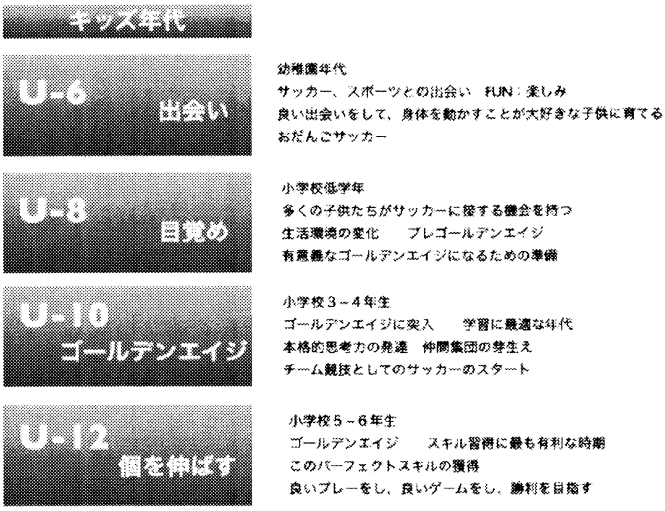


図２　発育発達曲線と動作の習慣（1999 小野）



育成年代の全体像



キッズ年代の指導指針

4　福山地区サッカーの現状

4－1　福山地区における問題点

小学生年代のサッカーの活動は、大きく分けて２つある。ひとつは小学校単位での少年団活動。ふたつ目は学校の枠を超えた形で募集し活動するクラブチームである。クラブチームのメリットは充実した指導体制（人数、ライセンス保持者、指導内容）とセレクション等で集められた子供たちのプレーの質にある。従って選手強化の点においてはクラブチームの方が優位であるといえる。しかしデメリットとしては金銭的負担（月謝、活動費等）移動時間の負担（保護者の送り迎え）、練習場所の確保などが挙げられる。一方小学校単位での少年団活動のメリットは、通学している小学校でそのまま活動できるため金銭的負担や保護者の送り迎え等の負担が少なく気軽に参加できる点にある。しかし、サッカー選手としての育成の観点からみればその指導者の多くは近隣のボランティアの方や、世話役としてついていらっしゃる保護者の方など質の高い指導は保証されていない。また、生徒の人数が減っているため少年団活動に取り組む人数も減少しチームとしての活動が十分にできないケースが増えている。以下に福山地区で活動している小学生、中学生チームの状況を示す。

表１　福山地域のサッカー登録チーム数

	中学生（３種）	小学生（４種）
学校単位（部活動を含む）	38	57
クラブチーム	4	3

福山地区で活動している少年団の課題は大きく２つあると考える。一つは指導者不足、二つ目は参加している人数の少なさである。サッカーの指導において小学生年代の適切な指導が子供たちの将来にとって最も重要であるこ

とは前述した通りである。しかも小学生年代の子供たちは１年１年の成長度の違いが大きく低学年の子供たちと高学年の子供たちと同じトレーニングを施すわけにはいかない。従って少なくとも小学校低学年（１、２年生)、中学年（３、４年生)、高学年（５、６年生）の３カテゴリーに分けての指導が必要である。また、発育発達の状況を見極め、適切な経験や刺激を与えなければならない。また、指導者が勝利に固執しすぎ技術的な学習を促さなければならないゴールデンエイジにおいて選手の判断力を尊重しないケースも多々みられる。現状では各チームの多くは指導者が１?2 名程度しかおらずきめ細やかな指導ができておらず、また、指導者の多くは保護者または地域ボランティアの方であり本格的なサッカー経験のない指導者が多いためであると思われる。日本サッカー協会の示している指導指針等の情報や、最新のトレーニングなどは随時出版物や DVD、あるいは指導者講習会等で得る機会は多いものの、ボランティアで指導に当たっている方々にとっては時間的、経済的に負担も大きく全てに浸透しているとは言えない。さらに指導者ライセンスの取得には費用や時間がかかり、クラブチーム等でサッカーの指導を中心に生活している者以外は高レベルのライセンスを取得することが難しく、小学校単位あるいは中学校の部活動では専門的な指導を受けられない児童、生徒が多い。従って優秀な選手は様々な負担がある場合でもクラブチームを選択するケースが増え、選手の人数、レベルにおいても一極集中の状況である。

４－２　課題に対する取り組み

福山大学周辺地域である松永地区の少年サッカーチームでは、前述した「選手の人数不足」「指導者不足」「選手の技術レベルの低下」全ての問題に直面している。そこで、福山大学学友会サッカー部を中心にこの問題解決に向けての取り組みをスタートした。

表２は松永地区で活動しているサッカー少年団の現状である（2007 年度)。

表2　福山松永地区少年サッカーチーム

小学校名	サッカーチーム	全校生徒	サッカークラブ員（1～6年）	指導者
今津小学校		357		
金江小学校	金江 SS	154	14	有
神村小学校	神村 SS	358	39	有
東村小学校		51		
藤江小学校	藤江 SC	118	11	有
本郷小学校	本郷小 SS	128	20	有
松永小学校	松永 JSS	619	41	有
柳津小学校	柳津 SS	147		

松永地区では8小学校のうち、6小学校でサッカーチームが活動している。いずれも各小学校を単位とした少年団として登録し活動中である。それぞれ曜日は異なるが週3日程度の練習と週末の試合が主な活動で、夕方6時以降に各小学校で練習を行っている。所属している指導者も保護者のボランティアから地域のサッカー経験者が中心であり、それぞれの仕事との兼ね合いからフルタイムでの指導は困難なようである。また、指導者の方の仕事が終了してからの活動であるため小学生にとって帰宅時間の遅さも問題である。また、全てのチームは1年生から6年生まで入団可能であり児童が所属しているが、各学年で11名（サッカー試合での人数）とくに6年生だけで11名そろうチームは皆無であり当然試合では中学年中には低学年の児童も交えて参加するか、試合に参加できないケースも多い。(2008年2月に行われた福山市の小学生の大会には6チーム中3チームのみがエントリーしている）また、練習においては指導者の人数からも学年ごとの適切な指導が行える状況ではなく、とくに低学年の指導がおろそかになっている。この状況を踏まえ福山大学サッカー部では地域と連携し松永地区におけるサッカーの育成普及活動を展開している。近年各チームからの学生による指導を求める声が多くスポッ

トでの指導は行ってはきた。定期的な普及育成活動に発展するためには「学生の指導レベルの向上」「指導体制の組織化」が必要であり 、安心して参加できる環境整備が不可欠であると考えその構築を急いでいる。

現在モデルケースとして福山大学サッカー部から金江小学校で活動している金江 SS へコーチを 2 名派遣している。コーチ役の学生はいずれも日本サッカー協会公認の指導者ライセンスを保有し適切な指導をしている。金江小学校では全児童数 154 名（2007 年度）と小規模校であり、そのクラブ員も 15 名足らずと参加人数は少ないもののこれまで専門的な指導者が不在であったこともあり好感を持って受け入れてくれている。

表 3　金江 SS に所属する児童の学年ごとの人数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
2	2	1	4	2	3

4－3　今後の展望と課題

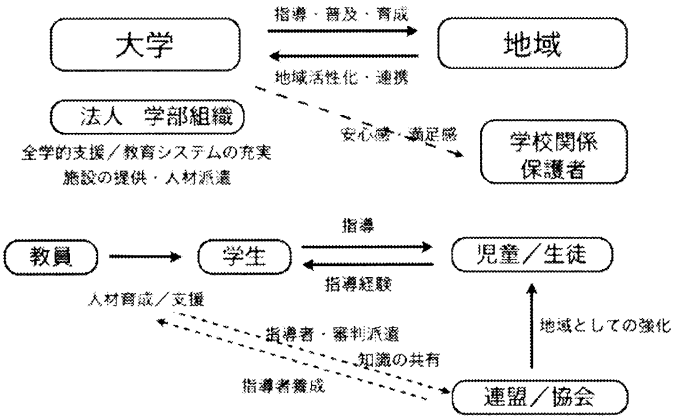


図 5　スポーツを通じた地域貢献のためのステークホルダー

大学をベースにしたスポーツを通じた地域貢献では、大学側あるいは地域側双方に有益なものがなければならない。また、それぞれの役割を尊重し双方が目標に向かって歩むことが重要である。総合型地域スポーツクラブをイメージした大学中心の地域貢献策について松永地区におけるサッカーの普及・育成の観点から今後の展望と課題について整理する。

松永地区を一体化した選手育成、強化システムの構築

児童数の減少と指導者の不足から、これまでのように各小学校単位での育成・強化は難しい環境にある。そこで、松永地区を一つの大きなチームと考え地域一帯となった一貫指導体制の確立が望ましいと考える。これまでの各チームでの活動を尊重しながら、指導者同士あるいは選手同士をつなぐ立場として福山大学を据え、展開していくことができるであろう。大学としてできるは以下に整理する。

（1）人材育成

大学の果たすべき使命は言うまでもなく教育と研究活動である。経済学部経済学科スポーツマネジメントコースが設置され、所属する学生のニーズも変化している。将来の目標として体育教員もしくは地域スポーツクラブの指導者として青少年の指導に携わりたい学生が増えている。サッカーの場合、在学中に指導者としての知識を得るべく教育とその指導経験が必要であろう。卒業後すぐに指導者として活躍できるべき知識と経験を積ませることにより学生・社会のニーズにあった人材の育成が可能である。

（2）施設・人材の提供

松永地域の少年サッカーチームの抱える最大の課題は指導者の不足である。そこで、大学内で育成した学生を中心に地域の地域にコーチとして派遣し定期的な指導を行えるシステムを構築し多くの子供たちが発育発達に見合った指導が受けられる環境を整備する。また、福山地域では唯一の人工芝ピッチ

を保有する大学として、子供たちに素晴らしい環境を有効利用してもらうための環境整備も必要であろう。

（3）大学としての社会的地位の利用

保護者が子供を積極的にチームへ預けてくれるためには、適切な指導と同時に組織的体系が確立していることによる安心感や満足感も重要である。スポーツマネジメント科学センターの設立もふまえ、全学の支援体制を構築し、組織的な地域貢献策の一環として取り組めるのではないか。派遣される学生にとっても責任感が芽生え、指導者として自立し成長できると考える。

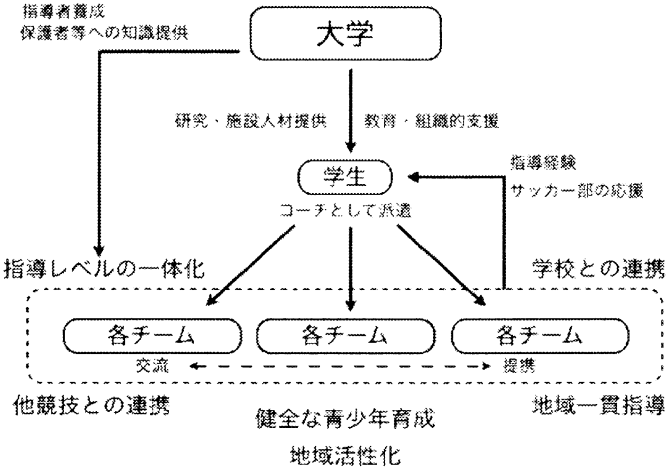


図6　松永地区におけるサッカーを通じた地域貢献のイメージ

5　おわりに

大学における地域貢献の方法は様々あり展開しているが、スポーツの面でも貢献できることが多々あると思われる。また、大学及び学生と地域との関係を密接にすることで各体育会系の試合において地域の皆様が応援してくれるなど、これまでにない新しい関係性を生み出すこともできるであろう。今後、

さらに検討を重ね、地域活性化及び松永地区における普及、育成活動が実現できることを願う。

参考文献

1）日本サッカー協会：サッカー指導指針 1996 年度版．1996
2）小野剛：クリエイティブサッカーコーチング．大修館書店．1998
3）NPO 法人クラブネッツ：総合型スポーツクラブ．大修館書店．2002
4）日本体育学会：体育の科学　vol.52．杏林書院．2002
5）福島大学スポーツユニオン：スポーツによる地域貢献で大学は変わる．大修館書店．2004
6）広瀬一郎：「J リーグ」のマネジメント．東洋経済．2004
7）山下秋二：図解スポーツマネジメント．大修館書店．2005
8）武藤泰明：プロスポーツクラブのマネジメント．東洋経済．2006
8）日本サッカー協会：サッカー指導指針 2007 年度版．2007
9）日本サッカー協会：キッズ指導ガイドライン
10）総合型地域スポーツクラブ：日本体育協会
http://www.japan-sports.or.jp/local/index.asp
11）福山市サッカー協会：http://www17.ocn.ne.jp/~ffa/
12）福山市教育委員会：http://www.edu.city.fukuyama.hiroshima.jp/
13）日本サッカー協会：http://www.jfa.or.jp/
14）ワセダクラブ：http://www.wasedaclub.com/
15）Stickleback Sports Club：http://www.gifu-keizai.ac.jp/~nposs c21/
17）NIFS スポーツクラブ：http://sc.nifs-k.ac.jp/
18）東京学芸大学：http://www.u-gakugei.ac.jp/
19）埼玉大学：http://www.saitama-u.ac.jp/
20）産業能率大学：http://www.sanno.ac.jp/

Regional contribution through sports at university

Case with Fukuyama City Matsunaga district

Takashi Yoshida